



# ニュースレター



NPO 法人大阪環境カウンセラー協会

第 17 号

Jun.2004

Osaka Environmental Counselors Association, Nonprofit Organization

## 平成 16 年度スタートにあたりご挨拶

理事長 高井 茂

会員の皆様 いつもお会い出来る方、ご無沙汰の方、新しくご入会頂いた方々と 5 月 8 日に皆様のご協力のお陰をもちまして無事第 4 回定時総会を開催し、15 年度の事業結果報告・決算報告、16 年度事業計画・同年度事業予算・定款一部変更と新理事の承認を得ました。改めてこの紙面をお借りいたし、心よりお礼申し上げます。

さて、16 年度は前年度に増して環境に対する活動が活発化する傾向にあります。環境教育推進法や環境に配慮した企業経営に関する法律も国会に提出され、また、新エコアクション 21 のパイロット事業も無事終わり、4 月から普及開始になっています。このような状況下で、わが OECA は一層の事業の拡大を図ってまいる所存です。

16 年度の組織編制・業務内容・部門長・チームリーダー名は別記のとおりです。15 年度の実施事業はすべて継続し、新たに環境教育・新事業開発・自然体験部門を発足させ、活動いたします。会員の皆様はこれらの活動にぜひ参加していただきたく、参加希望を事務局まで申し込んでください。

会員の方々のお力で、環境保全活動を楽しみましょう。

## 第 4 回 定時総会開催

5 月 8 日、国民会館（大阪市）にて開催された。大畑理事の司会により阪野理事が議長に選出され議事が進行された。

高井理事長の挨拶に引き続き、第 1 号議案平成 15 年度事業報告に於いては地球温暖化防止部門、EMS 普及部門、EA 21 普及部門の他、15 年度よりスタートした環境研修部門等、各グループの活動結果が報告され承認された。

第 2 号議案 平成 15 年度決算報告では、高井理事長より事業収支報告書、貸借対照表、財産目録の報告があり、森監事の“事業については適切に実施され、経理状況、財産運用及び使途について、いずれも適正である”旨の監査報告がなされ承認された。

第 3 号議案 平成 16 年度事業については、

- ：前年度の実施事項を全て継続し、進化し・拡大する。
- ：新たに環境教育及び自然体験学習部門を立ち上げる。
- ：新規事業開発

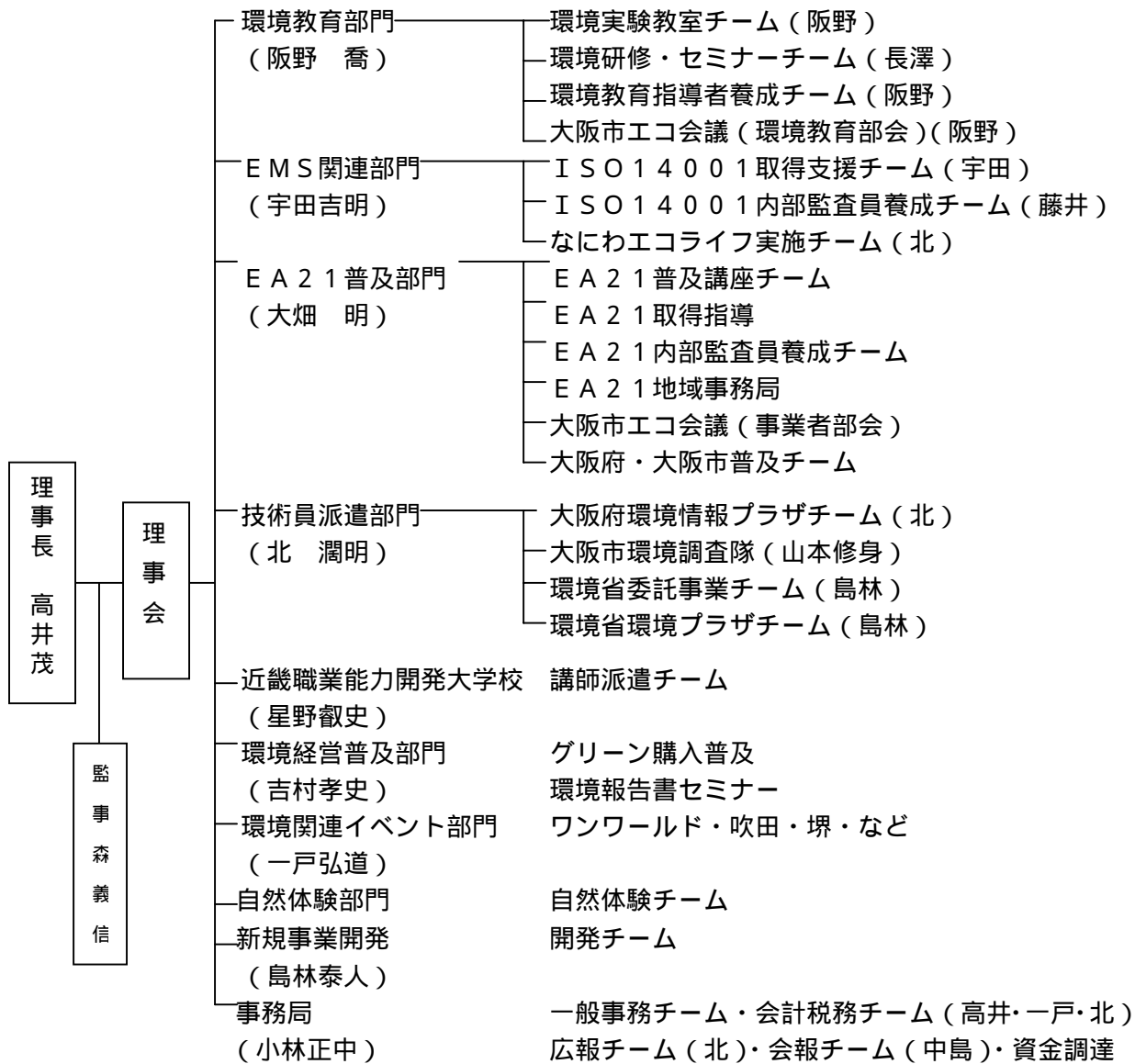
の基本方針に従い説明、承認された。

引き続き、第 4 号議案：平成 16 年度・事業予算案、第 5 号議案：定款一部変更、第 6 号議案：平成 16 年度定款変更に伴う役員選任の件が承認された。定款の変更は従来主に市民を対象にした活動が多かったが、事業者を対象にした事業がスムーズに可能になることを期待したものである。



OECA新組織

5月29日の理事会で平成16年度の新組織が以下の通り決定しました。



OECAも年々事業が拡大し、上記のような組織になりましたがこれらの活動を促進するために会員各位の参加をお願いいたします。 会員各位には、各部門・チームへの応募票を同封致しますので、事務局へ至急ご連絡下さい。

尚、この理事会で山本修巳氏と一戸弘道氏が執行理事に推薦・承認され、役員は次の通りとなった。

- ・ 理事長：高井 茂
- ・ 理 事：小林正中、上砂正一、長澤弘一郎、島林泰人、吉村孝史 ( 5 名 )
- ・ 執行理事：阪野喬、宇田吉明  
 中本雅雄、宮村隆善、山本泰三、星野叡史、谷 美也子、伊達ヒロミ、鹿島 啓、中島延雄、  
 大畑 明、藤井伸通、北 潤明、山本修巳、一戸弘道 ( 1 5 名 )
- ・ 監 事：森 義信

## 地球温暖化防止活動部門

H15年度は大阪コミュニティー財団、イオン環境財団、の支援並びに（財）地球環境センターから受託した「地球温暖化実験教室」を中心として、「地球温暖化と省エネルギー」セミナー、環境フェアへの参加、省エネルギーセンターから受託した小中学校への出前授業を実施しました。

1. 「地球温暖化実験教室」：  
大阪府下の小学校 14 校にて 26 回実施し、920 名の参加がありました。
2. 「地球温暖化と省エネルギー」セミナー：  
河内長野市ほか延べ 7 回のセミナーを開催しました。
3. 環境フェアへの参加：  
吹田市、堺市ほか延べ 4 回のフェアに参加しました。
4. 小中学校への出前授業：滋賀県野洲中学校ほか延べ 6 回の出前授業を行いました。



H.16 年度も前年度に引き続き、（財）地球環境センターの受託事業である「地球温暖化実験教室」を中心として、セミナーの開催、環境フェアへの参加、省エネルギーセンターからの出前授業を実施します。

1. （財）地球環境センターの受託事業  
大阪市の小学校を中心に「地球温暖化実験教室」を 20 回 実施します。
2. （財）大阪コミュニティー財団の支援事業  
環境セミナー 5 回、「地球温暖化実験教室」15 回、 を実施します。
3. 大阪府環境農林水産部環境管理課の依頼事業  
大阪府下の小学校を中心に「地球温暖化実験教室」を約 10 校にて実施します。
4. 環境フェア  
11月6, 7日大阪市立科学館でのジオカーニバルほかのフェアに参加します。

### 今後の抱負についてお聞かせください。

省エネ活動を行う上での動機付けが何よりも重要だと考えています。まずは、なぜ今省エネが必要なのかを先生方に理解してほしいです。学校からのリクエストに応じて開催しているので、今後も我々の活動を広く大阪の学校・教育委員会などに向けて周知していくつもりです。しかし、大阪府内の小学校だけで1,050校あり、これだけの学校で実験教室を開催すると、今のペースではとても無理です。今後は、先生方に省エネの重要性を認識していただくとともに、学校が実験教室を主体的に実施できるよう、教員に向けた講習を充実させていきたいと考えています。将来は、各自自治体の教育センターに実験機材を置かせてもらい、各学校がそこから機材を借りて実験教室を開催していただくのが理想です。（財）地球環境センター（GEC）NEWS LETTER No.25より転載。

（地球温暖化防止活動部門 部門長 阪野喬）

## 大阪市西淀川なにわエコライフ協議会

当協議会は、平成 14 年度の環境省モデル事業終了後も地球温暖化対策推進法に基づく「地域協議会」として独自の活動を継続しています。

協議会では大阪市都市環境局、西淀川区役所、地域町会からオブザーバーをお招きし、同女性会、同商店街組合、大阪府地球温暖化防止活動推進員、環境 NPO の 20 名が構成員となって様々な地球温暖化防止活動を行っています。



昨年 5 月に第 5 回協議会を開催し事業計画を決め、大阪市なにわエコライフ事業への参加及び活動発表、脱温暖化ライフ強化月間啓発、同実践チェック月間啓発、モデル事業の継続観察、家庭緑化運動などの活動を実施しました。過日(5月11日)第7回協議会において本年度事業計画を検討し、地元での実践活動、地区外への啓発拡大、大阪市事業への参加など今後も地道な活動を継続することとしています。

（西淀川区なにわエコライフ協議会 幹事 島林 泰人）

## CSR 環境報告書セミナー

環境と経済の統合の潮流が一層の強まりを見せる中、5月8日大阪環境カウンセラー協会と環境省近畿地区環境対策調査官事務所の共催で大阪府、大阪市の後援を得て「CSR 環境報告書セミナー」が開催された。

3月9日、環境報告書等による環境取組の情報開示をベースとした環境配慮促進法案が閣議決定され、今通常国会に上程されるというタイミングもあり、大きな関心を呼び、170人の参加者で会場の大手前、国民会館大ホールが一杯になり盛況でした。

セミナーは環境省省近畿地区環境対策調査官事務所寺西次席の司会で、麻生所長の挨拶、引き続き環境省環境経済課の槌屋担当官が、「環境報告書は社会から適正な評価を受ける為のツールになる」という基調講演があった。

その後、パネル討議に入り藤野耕一大阪商工会議所・環境推進委員会幹事長をコーディネーターに槌屋氏の他、エスベック(株) 上杉哲夫氏、大阪市地球環境課 楠健氏、サン美術印刷(株) 海野豊氏が出席しCSR（企業の社会的責任）が求められる中での対応や、本年より新規にスタートするEA21（環境活動評価プログラム）で要求事項となっている環境活動レポートの公表についても活発な意見が出された。最後に、大阪環境カウンセラー協会高井理事長は「あっという間の3時間で、肩のこらない素晴らしい内容でした。」と閉会の辞を述べ終了した。

その後の交流会も60名を越す盛況で、大阪環境カウンセラー協会吉村理事の司会で、パネル討議のメンバーも参加し意見交換の場が続いた。

尚、このセミナーの様子は5月10日“フジサンケイビジネスアイ”に掲載された。



## 大阪府「省エネライフ促進事業」(おおさかエコアクション)

大阪府「省エネライフ促進事業」(おおさかエコアクション)

	吹田市	門真市	岸和田市	摂津市	河内長野市	和泉市	東大阪市	7市合計
参加世帯数	231	116	300	156	221	118	295	1437
取組世帯数	137	116	110	156	219	26	249	1013
省エネリーダー	25	7	57	23	27	12	18	169

大阪府における、地球温暖化防止対策を促進するため、省エネルギーに府民が取り組む「省エネライフ促進事業」(おおさかエコアクション)を大阪府、7市、地域各種団体、NPOなどの協働で実施された。取り組み結果は上表の通りであった。

7市全体で平成15年8～12月間の前年度比は電気使用量8.9%、ガス4.6%削減となった。

(おおさかエコアクション環境家計簿取組結果・概要版より)

この取組では、OEC Aのメンバーが省エネリーダーとして各地域で参加・活動した。



おおさかエコアクション認定書授与式  
(東大阪市)



## ビオトープ・池づくり

まるいち のぶあ  
丸一 舒生

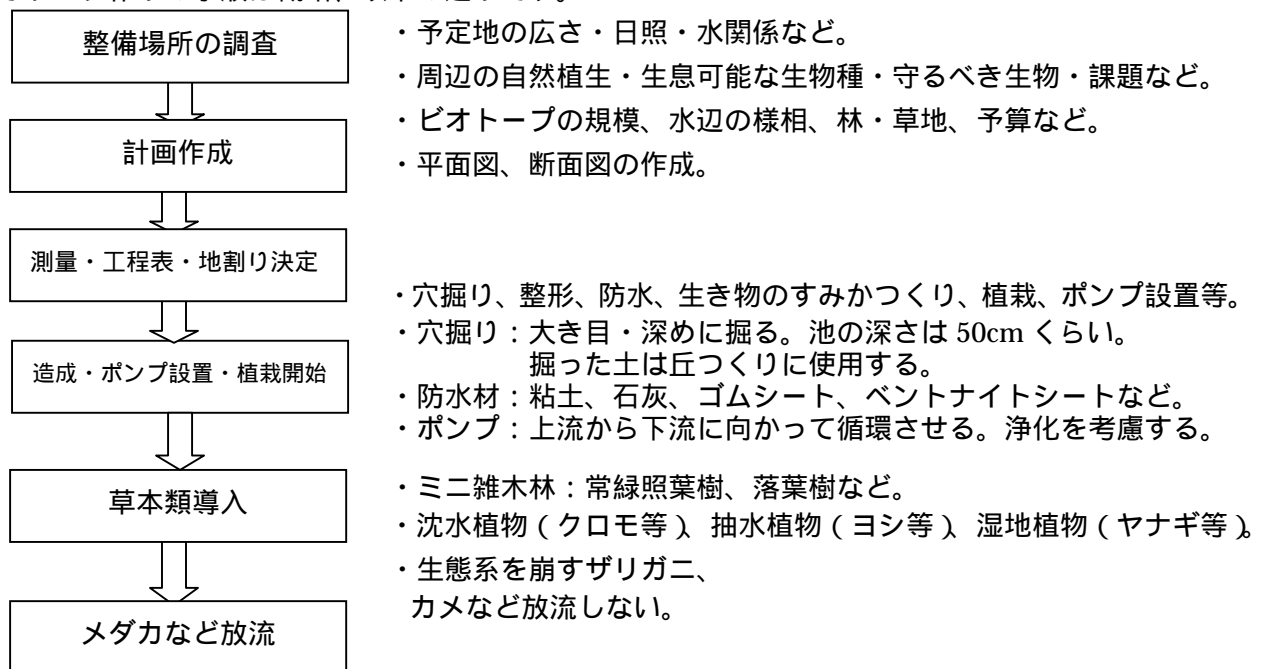
ビオ（Bio）とはバイオのことで、生き物、生きている状態などを云い、トープ（top）は場所、住むところを意味するギリシャ語で、ビオトープ（Biotop）は「生き物の生息空間」という意味のドイツの造語と云われています。

人為的な化学物質や気候変動によって、生き物が生存し難い状況が、あらゆる地域で出現しています。しかし、これらをそのまま放置し、自然の状況にまかせてしまうと、究極的には我々人間が生存できない状況に立ち至ってしまうでしょう。

そこで、市民の力で少しでも生態系を健全な状態にとり戻し、生き物の生息空間を拡大すると同時に、空気汚染や水汚染の解決を図ろうと立ち上がったのが、我々環境カウンセラーたちです。

私たちは 10 年以上前から保育所、幼稚園、小学校などでビオトープ池作りを児童や先生方と共同して活動してきました。規模的には 400 m<sup>2</sup>以上のものが 3 ヲ所、保育所での数 m<sup>2</sup>程度のもは、10 数ヶ所になります。業者の手を借りずに、児童、先生方と私たちの共同作業がこの活動の特徴です。

ビオトープ作りの手順は概略、以下の通りです。



日常の管理は、清掃は年 1 ~ 2 回程度に制限し、極力地元の生き物を優先して育て、自然の雰囲気維持すると共に刈り取った野草類も周辺の空き地に積み上げて堆肥化します。

また、ビオトープ池を維持する上で、公園等では地域住民とのコミュニケーションも大切です。

ビオトープを理解するうえで、過去に製作したビオトープを見学する方法が最も理解しやすい方法ですので、ご希望の方はご連絡下さい。

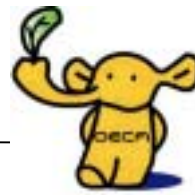


ベントナイトシートの敷き込み



ベントナイトシート上へ真土をかぶせる

## TOPICS



### 「なにわエコライフ認定フェア」の開催

平成 16 年 3 月 25 日大阪市立港区民センターにおいて、「なにわエコライフ認定フェア」が開催され、省エネルギーなど環境にやさしい取り組みをおこなった 434 家庭(認定者 539 家庭のうち 105 家庭が平成 14 年度認定者)に対して、なにわエコライフ認定証の授与等が行われた。

この催しは、環境 ISO の仕組みを取り入れた環境家計簿により「なにわエコライフ」に組み込み、「なにわエコライフ家庭」に認定された方を対象に開催されたもので、家庭での環境にやさしい取り組みに対して大阪市から認定証を授与された。また、地球温暖化問題に造詣の深い京都女子大学榎村久子教授の講演会や OECA 高井理事長はじめ多くの OECA 会員がファシリテーターとなり情報交換・意見交流会を行い、エコライフについての理解を深め、参加者の今後の実践の励みとした。

認定者の取り組み結果としては、平成 15 年 7 月から 12 月の電気使用量の二酸化炭素排出量が前年度と比較して 1 家庭あたり 90.9 kg、8.1%の削減になった。

OECA もこの事業に 2 年間取り組んできたが、今後は各地域の団体が主導し普及啓発運動を展開することとなった。



### すいた環境教育フェア 2004 開催のご案内

本年も「すいた環境教育フェア 2004」副題(守りつづけよう水・空・緑)をテーマに吹田市メイシアターで開催されます。この催しは毎年、吹田市を中心に環境省、大阪府他諸団体の後援を得て開かれるもので多数の市民が参加して賑やかに開催されています。

大阪環境カウンセラー協会でも地域活動の一環として積極的に参加して参りました。本年は好評の人形劇、省エネ実験などに、環境紙芝居など新企画も加えて参加出展いたします。多数の会員のご参加をお願いします。

- ・日時：平成 16 年 6 月 19 日(土) 10 時～4 時
- ・場所：吹田市文化会館(メイシアター)ホール

環境研修チーム部門長 長澤弘一郎

**編集後記：**5月の初めに田舎へ行くと、田植えが終わっていましたが、子どもの頃の小中学校では6月に田植え休みがありましたが、当時と比べて1ヶ月は早くなっています。積雪も年々少なくなり雪の消えるのも早くなったのでしょうか。先日は台風が早々と到来しましたが、気候の変動が起きていてもあまり気にならなくなってしまったようです。「総合資源エネルギー調査会がまとめる長期エネルギー需給見通しの最終案が14日明らかになった。石油など化石燃料から生じるCO2の排出量は省エネなど対策を進めても2010年度に11億トンと1990年度より5%増える。CO2の伸びをゼロに抑え、代替フロンなども含む温暖化ガスを全体で6%減らす京都議定書の目標達成は極めて困難になった。」(日経04.05.15)と報じられています。OECAの新組織と参加者の公募を掲載しました。積極的にご参加下さい。(中島記)

(このニュースレターは再生紙を使用しています)

発行者：NPO 法人 大阪環境カウンセラー協会  
住 所：〒552-0021 大阪市港区築港 2 - 8 - 2 4  
piaNPO 411 号

TEL:06-6599-0600 FAX:06-6599-0607 e-mail: info@osaka-eca.org http://www.osaka-eca.org/

発行人：高井 茂  
編 集：中島延雄

